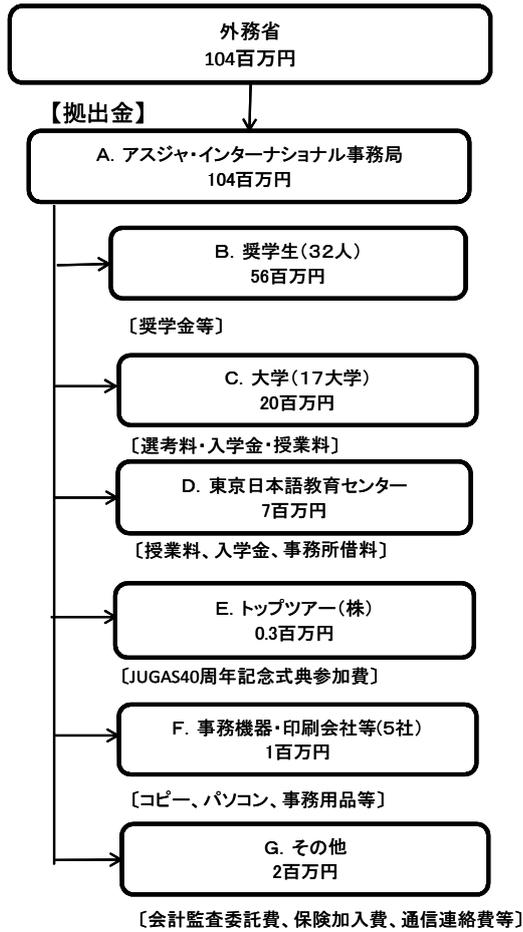


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アセアン私費留学生対策等拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始 ・平成25年度終了(予定)		担当課室	人物交流室		室長 川上 文博		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項及び第3項		関係する計画、通知等	アスジャ・インターナショナルからの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本拠出金をアスジャ・インターナショナルに拠出し、ASEANの帰国留学生会と連携してASEAN諸国からの留学生に対する奨学金支給等の事業を行い、我が国とASEAN諸国との間の友好協力関係の中核的担い手となる知日家、親日家を養成・支援する。また、ASEAN各国の帰国留学生会が、自ら次世代の留学生を選出することで、日本との繋がりを維持することとし、帰国留学生会を活性化すること等も期待される。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ASEAN元日本留学生評議会(ASCOJA:元日本留学生が組織するASEAN各国の帰国留学生会の連合組織であり、総会員数約4万2000人からなるASEANにおける親日層の基盤。各国において日本文化・日本語等の普及活動を、我が国大使館と連携しつつ実施。)の日本側カウンターパートであるアスジャインターナショナルは、本拠出金によりASCOJAに加盟する8カ国から毎年各1名の奨学生を受け入れ、奨学金(学費・生活費)を支給(奨学生は1年間の日本語教育を受けた後、希望の大学院を自らの実力で受験し進学)するとともに、奨学生の対日理解と我が国との友好関係増進を図るため、様々な日本文化体験行事、我が国市民との交流事業等を実施。また、ASCOJA加盟国の帰国留学生会幹部で構成される国際理事会を毎年2回開催し、本制度の運営方針等を協議。但し、平成23年度からは、新規奨学生の受け入れは行っていない。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	116	123	104	73	60	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	116	123	104	73	60	
	執行額	116	123	104	—	—		
執行率(%)	100	100	100	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	アスジャ奨学生の年度毎の卒業生の内、日本企業・日本関係機関に就職又は母国において日本語教師等に就任した者の人数。達成度は卒業生総数に占める上記人数の割合。		成果実績	人	2	3	9	—
			達成度	%	50	50	75	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	各年4月時点で在籍する奨学生人数		活動実績 (当初見込み)	人	26	30	32	— () ()
単位当たり コスト	3,243,593 (円/人)		算出根拠	平成22年度の拠出金額を同年度の在籍奨学生で除した金額				
平成23 (単位:4 千円度 予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	奨学金	54,088	41,707	拠出額減額				
	事務局運営費	14,510	15,175					
	留学生会支援経費	4,392	3,464					
	計	72,990	60,346					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・平成21年度行政刷新会議の事業仕分けで国費留学生事業との重複が指摘されたため、平成23年度以降は本拠出金による奨学生受け入れを中止。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・平成21年度行政刷新会議の事業仕分けで国費留学生事業との重複が指摘されたため、平成23年度以降は本拠出金による奨学生受け入れは中止し、国費留学生大使館推薦枠の中に各国1名のASCOJA推薦枠を設定。 ・母国に帰国した元留学生及びその同窓会組織を我が国の外交資産と捉え、我が国の外交政策等の推進に資するよう関係の維持・強化に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度行政刷新会議において、本件拠出金による奨学金事業は、同様の奨学金事業と統合して廃止すべきと評価が示され、見直しが求められたことから、平成23年度以降の新規奨学生受け入れを中止し、既に受け入れ済みの奨学生全員が卒業する平成25年度をもって本件拠出金を廃止することとした。</p> <p>平成25年度の廃止に向け漸次縮小することが決定していることを踏まえ、奨学生の学費(奨学金・授業料)及び事務局運営経費(人件費・借料)等奨学生受け入れ事業に最低限必要とされる経費にて実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(拠出額減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-50 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント: 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。</p>			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.アスジャ・インターナショナル事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
学費	奨学生の奨学金等	56			
学費	日本語学校、大学入学金、授業料	27			
人件費	職員給与	9			
保険料	健康保険、厚生年金、雇用保険等	2			
借料	教育・研修施設、事務機器等	1			
旅費	航空賃、国内交通費	1			
監査費	会計監査費用	0.6			
保険料	海外旅行傷害保険料	0.4			
通信費	電話等使用料等	0.4			
印刷費	活動報告等	0.3			
雑費	振込手数料、PCサポート費等	0.2			
その他	積立金、次期繰越金等	6			
計		103	計		0
B.奨学生A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
修学給付金	奨学生に対する奨学金	2			
計		2	計		0
C.早稲田大学(6名在籍)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
学費	奨学生入学金	0.6			
学費	奨学生授業料	5			
計		6	計		0
D.東京日本語教育センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
学費	日本語クラス授業料	6			
借料	事務所賃借料	0.6			
学費	奨学生入学金	0.6			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

(注)各費目の金額計は、四捨五入の誤差により合計金額と必ずしも一致しない。

支出先上位10者リスト

A. アスジャ・インターナショナル事務局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アスジャ・インターナショナル事務局	留学生の奨学金・学費、事務所運営経費(人件費・借料等)	104	—	—

B. 奨学生

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奨学生A(マレーシア)	奨学金(年間)	2	—	—
2	奨学生B(シンガポール)	奨学金(年間)	2	—	—
3	奨学生C(インドネシア)	奨学金(年間)	2	—	—
4	奨学生D(フィリピン)	奨学金(年間)	2	—	—
5	奨学生E(タイ)	奨学金(年間)	2	—	—
6	奨学生F(マレーシア)	奨学金(年間)	2	—	—
7	奨学生G(カンボジア)	奨学金(年間)	2	—	—
8	奨学生H(ミャンマー)	奨学金(年間)	2	—	—
9	奨学生I(ベトナム)	奨学金(年間)	2	—	—
10	奨学生J(シンガポール)	奨学金(年間)	2	—	—

C. 大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学大学院(6名)	選考料、入学金、授業料	6	—	—
2	東京大学大学院(7名)	選考料、入学金、授業料	3	—	—
3	一橋大学大学院(2名)	選考料、入学金、授業料	1	—	—
4	東京工業大学大学院(2名)	選考料、入学金、授業料	1	—	—
5	東京外国語大学大学院(2名)	選考料、入学金、授業料	1	—	—
6	大東文化大学大学院(2名)	選考料、入学金、授業料	1	—	—
7	明治大学大学院(1名)	選考料、入学金、授業料	0.9	—	—
8	上智大学大学院(1名)	選考料、入学金、授業料	0.9	—	—
9	立教大学大学院(1名)	選考料、入学金、授業料	0.7	—	—
10	中央大学大学院(1名)	選考料、入学金、授業料	0.6	—	—

D. 東京日本語教育センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京日本語教育センター	入学金、授業料、事務所借上げ費	7	—	—

E. トップツアー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー	航空賃	0.3	—	—

F. 事務機器・印刷会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス株式会社	コピー機印刷費	0.3	—	—
2	日立キャピタル株式会社	コピー機リース	0.3	—	—
3	芙蓉総合リース(株)	パソコン3台リース	0.1	—	—
4	アスクル株式会社	消耗品・文房具	0.1	—	—

G. その他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝岡公認会計士事務所	監査経費年2回	0.6	—	—
2	(株)国際サービスエージェンシー	保険料	0.4	—	—
3	(株)東日本電信電話	電話代	0.2	—	—
4	東京三菱UFJ銀行	振り込み手数料	0.1	—	—
5	日本郵便	送料	0.1	—	—
6	NTTコミュニケーションズ	インターネット代	0.04	—	—
7	(株)KDDI	国際電話代	0.03	—	—
8	(株)ジェーコーポレーション	送料	0.01	—	—